

<平成28年度>

貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I. 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	28,192	8,377	19,815
普通預金	3,055,369	2,858,828	196,541
前払金	273,154	0	273,154
未収会費	0	108,000	△ 108,000
流動資産合計	3,356,715	2,975,205	381,510
2. 固定資産			
固定資産合計	0	0	0
資 産 合 計	3,356,715	2,975,205	381,510
<b>II. 負債の部</b>			
1. 流動負債			
前受金	548,000	592,000	△ 44,000
預り金	0	0	0
流動負債合計	548,000	592,000	△ 44,000
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負 債 合 計	548,000	592,000	△ 44,000
<b>III. 正味財産の部</b>			
正 味 財 産	2,808,715	2,383,205	425,510
負債及び正味財産合計	3,356,715	2,975,205	381,510

# 正味財産増減計算書 (予算比)

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(経常収益)

(単位:円)

科 目		予 算	決 算	増 減
1 入 会 金	① 正 会 員	0	0	0
	② 特 別 会 員	0	0	0
	計 (①+②)	0	0	0
2 会 費	③ 正 会 員	4,968,000	4,968,000	0
	④ 特 別 会 員	0	0	0
	⑤ 賛 助 会 員	480,000	480,000	0
	計 (③+④+⑤)	5,448,000	5,448,000	0
3 事 業 費	⑥情報の提供事業			
	・技術ノート補助金	0	0	0
	・資料販売	2,000	18,900	16,900
	⑦技術の向上に関する事業			
	・現場見学会・会費	100,000	0	△ 100,000
	・ボーリングマシン特別講習会・会費	1,120,000	1,074,620	△ 45,380
	・足場墜落防止特別教育・会費	200,000	193,000	△ 7,000
	・土壌・環境関連講習会・会費 他	80,000	83,000	3,000
計 (⑥+⑦)	1,502,000	1,369,520	△ 132,480	
4 雑 収 入	0	33	33	
経常収益計 (1+2+3+4) [A]		6,950,000	6,817,553	△ 132,447

## (経常費用)

(単位:円)

科 目		予 算	決 算	増 減
1 事 業 費	①人件費	756,000	756,000	0
	②事務所費	1,125,000	1,125,000	0
	③普及啓発事業	(150,000)	(135,584)	(△ 14,416)
	・自然災害・地盤災害の講演会	30,000	1,054	△ 28,946
	・地質調査業界資料の配布	120,000	134,530	14,530
	④情報の提供事業	(1,239,000)	(1,017,505)	(△ 221,495)
	・地盤災害等の展示会	320,000	252,335	△ 67,665
	・意見交換会(勉強会)	100,000	52,312	△ 47,688
	・技術ノート作成	700,000	704,610	4,610
	・防災協定等に関する事業	10,000	5,155	△ 4,845
	・技術パンフレット作成	100,000	0	△ 100,000
	・問合せ対応(取材等)	9,000	3,093	△ 5,907
	⑤技術の向上に関する事業	(930,000)	(651,917)	(△ 278,083)
	・現場見学会・講演会	200,000	852	△ 199,148
	・地質調査技術の勉強会 ボーリング特別講習会	480,000	474,045	△ 5,955
	足場墜落防止特別教育	100,000	79,892	△ 20,108
	土壌・環境関連講習会 他	150,000	97,128	△ 52,872
⑥経営の近代化の促進等	(50,000)	(39,918)	(△ 10,082)	
・建設行政・経営等の講演会	20,000	9,918	△ 10,082	
・継続教育関連費	30,000	30,000	0	
計(①～⑥)	4,250,000	3,725,924	△ 524,076	
2 管 理 費	①人件費	756,000	756,000	0
	②事務所費	1,125,000	1,125,000	0
	③旅費交通費	228,000	193,807	△ 34,193
	④賃借料	75,000	70,968	△ 4,032
	⑤会議費	11,000	4,250	△ 6,750
	⑥通信運搬費	120,000	114,057	△ 5,943
	⑦印刷製本費	70,000	67,284	△ 2,716
	⑧費用弁償	30,000	34,210	4,210
	⑨広告料	70,000	70,200	200
	⑩消耗品費	65,000	52,931	△ 12,069
	⑪租税公課	70,000	70,000	0
	⑫雑費	80,000	107,412	27,412
	計(①～⑫)	2,700,000	2,666,119	△ 33,881
経常費用計(1+2) [B]		6,950,000	6,392,043	△ 557,957
当期経常増減額 [C=A-B]		0	425,510	425,510
正味財産期首残高 [D]		2,383,205	2,383,205	0
正味財産期末残高 [C+D]		2,383,205	2,808,715	425,510

# 正味財産増減計算書 (前年比)

(平成 28年 4月 1日 ~ 平成 29年 3月 31日)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
入会金	0	0	0
会費収入	5,448,000	5,448,000	0
事業収入			
情報の提供事業	18,900	231,000	△ 212,100
技術の向上に関する事業	1,350,620	1,767,120	△ 416,500
(事業収入計)	1,369,520	1,998,120	△ 628,600
雑収入	33	461	△ 428
経常収益計	6,817,553	7,446,581	△ 629,028
(2) 経常費用			
事業費			
人件費	756,000	756,000	0
事務所費	1,125,000	1,125,000	0
普及啓発事業	135,584	188,494	△ 52,910
情報の提供に関する事業	1,017,505	1,048,032	△ 30,527
技術の向上に関する事業	651,917	1,016,934	△ 365,017
経営の近代化、資質の向上事業	39,918	75,425	△ 35,507
(事業費計)	3,725,924	4,209,885	△ 483,961
管理費			
人件費	756,000	756,000	0
事務所費	1,125,000	1,125,000	0
旅費交通費	193,807	232,315	△ 38,508
事務諸費	521,312	501,043	20,269
租税公課	70,000	70,000	0
(管理費計)	2,666,119	2,684,358	△ 18,239
経常費用計	6,392,043	6,894,243	△ 502,200
<b>当期経常増減額</b>	<b>425,510</b>	<b>552,338</b>	<b>△ 126,828</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>425,510</b>	<b>552,338</b>	<b>△ 126,828</b>
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>2,383,205</b>	<b>1,830,867</b>	<b>552,338</b>
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>2,808,715</b>	<b>2,383,205</b>	<b>425,510</b>
<b>II 正味財産期末残高</b>	<b>2,808,715</b>	<b>2,383,205</b>	<b>425,510</b>

## < 注記事項 >

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当する事項はなし

### 2. 重要な会計方針

1) 人件費<sup>\*</sup>、事務所費は、事業費(配賦費)と管理費へ半額計上。

※人件費(給料手当, 旅費交通費(定期代), 福利厚生費)については一括表示とした。

2) 正味財産増減計算書(前年比)の科目・管理費の「事務諸費」は、賃借料、会議費、通信運搬費、印刷製本費、費用弁償、広告料、消耗品費、雑費の金額が小額のため、一括表示した。

3) 消費税の会計処理は、税込方式とした。

4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるものとした。

5) (一社)関東地質調査業協会との取引内容(事務の年間委託契約)

・人件費	年額 1,512,000 円
・地代家賃	年額 2,250,000 円

6) 担保に供している資産

該当する事項はなし

7) 保証債務等の偶発債務

該当する事項はなし

### 3. 協会が行う各事業の「目的」について

#### 【継続 1】 地質調査についての普及啓発事業(定款第4条第1号事業)

(目的) 地質調査は、建物、構造物、地下水、地震及び軟弱地盤等を通じて都民生活に深いかかわりを持っている重要度に比較して、一般社会の理解度が低いという現状があることから、地質調査の知識を一般都民へ直接提供し、地質調査と都民生活との重要な関係について都民の理解を深めることを目的とする。

#### 【継続 2】 地質調査についての情報の提供に関する事業(定款第4条第2号事業)

(目的) 地質調査に関心と理解を持つ個人や団体に新たな情報を提供し、その提供先から、その提供した情報に関する見解や関連情報を入手することにより、新たに価値ある情報を創造することを目的とする。

#### 【継続 3】 地質調査技術の向上に関する事業(定款第4条第3号事業)

(目的) 複雑で過密化した困難な条件の下での建設事業の施工に伴ういかなる困難な技術的要請にも応えられるように、地質調査の技術の向上を目的とする。

現場の地形、地質事例を通じ、技術力の向上を図る。また、防災安全講演会等を開催し国や都の法令の変更に際し、会員・非会員へ知らせる。

#### 【その他 1】 地質調査業者の経営の近代化の促進及び資質の向上に関する事業(定款第4条第4号事業)

(目的) 地質調査業者の多くが中小企業であるため、経営の近代化を促進し、合理的な経営を進め、財務体質を強化するとともに人材を確保することを目的とする。

企業の近代化を促進し、優れた人材の確保を行い、かつ、地質調査の公益性に伴う社会的使命に対する意識の高揚を図り、地質調査業者の資質を向上し良質の成果品を提供する。

以上

# 監査報告書

一般社団法人 東京都地質調査業協会  
会長 網代 稔 殿

平成 29 年 4 月 10 日

一般社団法人 東京都地質調査業協会

監事

金 直 繁 紀



監事

倉 持 知 二



私たちは、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの第 18 会計年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

## 1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討した。

## 2 監査意見

- (1) 貸借対照表、財産目録、正味財産増減計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財産状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不整の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以 上